

様式1

施設整備計画

都道府県名	京都府
市町村名	宇治市

- 1 計画名称 宇治市公立学校施設整備計画
- 2 計画作成主体 宇治市
- 3 計画期間 平成 21 年度 ~ 平成 23 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

保有校数及び耐震化の状況等 (H21.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 22 校	90 棟	68 棟		100 %	20 棟	48 棟
中学校 9 校	64 棟	31 棟		100 %	10 棟	21 棟
高等学校 校	棟	棟		%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟		%	棟	棟
幼稚園 4 校	4 棟	4 棟		100 %	2 棟	2 棟
学校給食施設						
単独校調理場 20 箇所						
共同調理場 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 26 箇所						
学校武道場 7 箇所						
社会体育施設 2 箇所						

その他、特記すべき状況・課題

宇治市の学校施設の現況

本市は、昭和26年3月1日に久世郡宇治町並びに槇島、小倉及び大久保の3村と宇治郡東宇治町が合併して誕生した市である。市制発足当時の人口は約3万8千人であったが、戦後の著しい経済成長に伴う京阪神の人口増により、大都市のスプロール化現象と衛星都市としての地理的条件から、昭和30年代後半から急激に増加し、昭和45年には10万人を突破した。これに伴い児童・生徒数も急激な増加が続いたため、昭和40年以降、小学校は14校、中学校も6校の新設を行ってきた。しかし昭和50年代後半からは次第に増加が鈍化し、小学校では昭和57年度をピークに、中学校では昭和61年度をピークに減少に転じ、最近では一部の小学校で児童数が増加しているものの、全体としては依然として減少傾向にある。

学校施設の課題

こうした状況の中、児童・生徒数の急増時に建設された校舎等は大半が築30年を迎え老朽化が著しく、また現行の耐震基準に満たないものが約70棟存在することから、計画的に耐震改修事業や危険改築を含む全面改築等を実施し、問題を解消することが課題である。

課題解決のためのポイント

1 耐震診断実施率について

平成17年度末で旧耐震基準の市内全学校施設(幼稚園を含む)について第一次耐震診断が完了している。

平成18年度には、第一次診断で耐震性がないと判定された全施設について第二次診断を実施し、その結果に基づき学校施設耐震化構想を策定し、耐震化に向けた取り組みを進めている。

2 危険改築を含む全面改築の実施

平成18年度に実施した第二次診断及び平成20年度耐力度調査の結果、宇治小学校は校舎が市内で一番古く老朽化がかなり進んでいるため、危険改築が必要である。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

耐震性の確保を図る整備

基本的な考え方

平成18年度に策定した学校施設耐震化構想に基づき、耐震補強が必要な学校施設について平成25年度までの7年間で耐震補強工事を実施することを基本原則とする。

耐震化の目標について

早期の耐震化率100%を目指す。それには莫大な市の財政負担が想定される。また、一部地域で続いている児童数の増加に伴う教室数不足等の課題については早急に手立てを行う必要があり、この二つの課題の解消に当たっては、財政上の二重投資を避けるのは勿論のこと、財政負担の平準化を図っていくことが重要である。

そこで、

第一次耐震診断で耐震性が無いと判定された全施設(大久保小学校を除く)については、平成25年度まで計画的に耐震補強工事を実施する。
具体的には、平成21年度に4小・中学校で耐震補強工事を実施し、平成22年度3小・中学校1幼稚園、平成23年度5小・中学校の耐震補強工事に着手する。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	(目標)
小学校	48 棟	7 棟	31 棟	29 棟	2 棟	46.7	81.1
中学校	21 棟	4 棟	8 棟	8 棟	棟	67.2	79.7
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		
幼稚園	2 棟	1 棟	1 棟	1 棟	棟	50.0	75.0

防犯対策など安全性の確保を図る整備

児童生徒の安全確保を図るため、H13、H15年度に各小中学校、幼稚園の正門と職員室間にインターホン、また正門及び通用門に監視カメラ及び人感・音感ライト、職員室にモニター、タイムラプスビデオ(デジタルレコーダー)及びセキュリティコントローラー等を配備している。
また、平成19年度には市内全小・中学校及び幼稚園において、各教室から職員室への緊急連絡が可能となる「緊急通報システム」を新たに整備し、一層の防犯対策を行っている。
現行法令等への適合を図るため、平成22年度3小・中学校、平成23年度に3小・中学校の防火扉改修工事等に着手する。

教育環境の質的な向上を図る整備

平成22年度に1小学校のトイレ改修工事に着手し、平成22年度7小・中学校、平成23年度9小・中学校に全館空調を設置し教育環境の改善・向上を行う。
さらに、地上デジタル放送に対応するため、平成21年度に小学校20校、中学校9校、幼稚園4園、公民館4館のアンテナ工事に着手する。

施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

平成24年度の(仮)第一小中一貫校開校に向けて、平成22・23年度に改築工事・単独校調理場設置及び学校水泳プール(屋外)の整備を行う。